3/24 [illegible]

ウクライナ侵攻と日本の食料危機 (下)

国内農業への期待

東京大学教授　鈴木宣弘さん

食料危機が眼前に迫る中、国内農業への期待は高まっています。

「日本の宝」

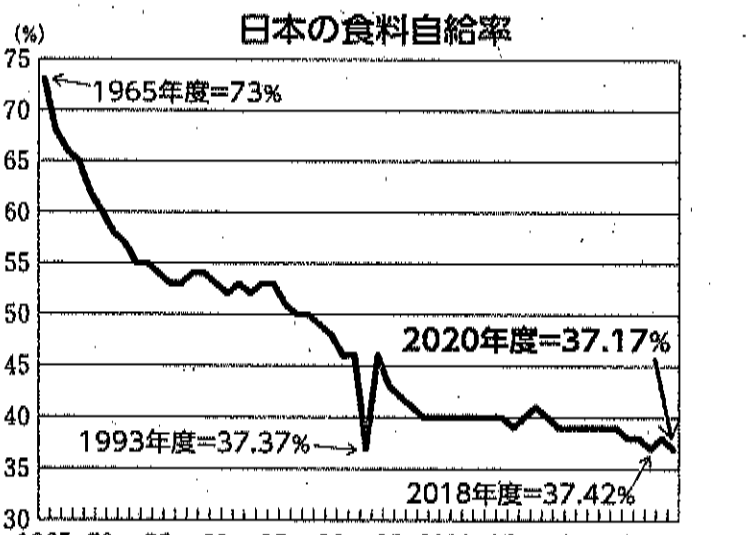
「ここまで頑張ってきた農家さんも、新たに就農する農家さんも、日本の宝。感謝しかないです。ありがとう！」

こういった国内の農家への感謝と期待の声が筆者のツイッターにも多く寄せられています。

今こそ、食料安全保障確立のための国家戦略として、国内資源を最大限に活用した循環農業の実現を一気に加速しなくてはなりません。コメや生乳や砂糖の減産要請をしている場合ではありません。余剰農産物については、農家の損失補塡（ほてん）、政府買い上げによる人道支援、子どもたちを守る学校給食の公共調達などを、総合パッケージで実現したいものです。諸外国では当たり前なのに、日本では行われていません。

世界一過保護だと誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが、日本の農家です。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家のみなさんは、まさに「精鋭」です。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしていただきたい。

特に、輸入に依存せず、国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環農業を目指す方向性は、子どもたちの未来を守る最大の希望です。



現場から悲鳴

肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いままで、現場の農家は悲鳴を上げています。輸入小麦がこんなにひっ迫する事態になっているのに、国産小麦は在庫の山だというのです。加工・流通・小売業界も消費者も、国産への思いを行動に移してほしい。

「食料を自給できない人たちは奴隷である」。キューバの著作家・革命家のホセ・マルティ（1853～95年）はこう述べました。

「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」。高村光太郎はこう言いました。

2020年度の食料自給率（カロリーベース）が37・17%と、1965年の統計開始以降の最低を更新した日本は、はたして独立国といえるのかが、今こそ問われています。不測の事態に国民を守れるかどうかが、独立国の最低条件です。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「農は国の本なり」なのです。

（おわり）